



日本
全国
交流会



とくべつ 議会だより



第79号
令和6年(2024)
11月1日発行

次回より定数減(P15へ)

7億1081万円の 補正予算を計上

9月5日から13日までの9日間開催し、報告3件、規約の変更2件、土地改良事業の施行1件、条例の制定1件、条例の一部改正5件、補正予算6件(一般会計・国民健康保険事業会計・水道事業会計など)人権擁護委員の推薦1件を可決。令和5年度決算認定は決算特別委員会にて継続審査。

9月 定例会



補正予算の主なもの

- 通信運搬費 192万円……10月1日からの郵便料金改定により
- 議会費 92万円……議員報酬の改定により(詳しくはP15へ)

●道路維持費(3か所) 1500万円



町道御坂川支線(高尾田)

●道路新設改良費 2100万円



町道客大谷線

●特定空家代執行費 30万円



ブロック塀倒壊の恐れ(通学路)

●教育総務費 26万円



子供舞台芸術鑑賞

●中学校費 10万円



サポートルーム
の備品購入

●合併20周年記念式典関係費 137万円



記念ロゴマーク
(砥部分校1年 和田桜音さん制作)
デザインには町を象徴する砥部焼と障子山を組合せ、メインの青系色は抜けるような青空と吳須の藍色を表現

5月から運用開始した
中学校サポートルーム
について

Q. 利用状況は?

Q. メタバース(仮想空間)の
運営体制、利用状況は?

A. 登録生徒は20人、
一日あたり7~8人が
通室している。

A. 県教育委員会では、
今年度から4人体制で
運営しており、興味を示す
生徒がオンラインで
利用している。

不妊治療費等助成金
の減額について

Q. 利用者が少ないので周知が
不十分なのでは?

Q. 申請時のプライバシーへの
配慮は?

A. 町外の産科等に
周知しており、病院側にも
協力いただいている。

A. 保健センターが相談窓口で、
個室を利用するなど
配慮している。

がん患者医療用ウィッグ等
購入助成事業について

Q. 今回追加になった内容は?

A. 乳がんの手術あとをかくせる
専用入浴着が追加
になった。
(令和6
年10月1
日からス
タート)



乳がん患者用の入浴着

水道事業布設工事監督者の配置基準・水道技術管理者の資格基準の条例制定

- Q. 経験年数が短縮・緩和により、町職員の有資格者になる人はいるのか？

A. 有資格者は布設工事監督者3人、水道技術管理者5人で改正後はどちらも8人になる。

七折小梅の老木改植に係る交付金について

- Q. 改植の期間を延ばす技術的支援はないのか？
Q. 産地の維持存続に向けて中長期的な計画はあるのか？

A. 気候変動に耐え得るような品種に置き換える。
A. 改植計画は5haで考えていたが、高齢化と耕作者不足のため進んでいない。

総務管理費関係

- Q. 台湾・新北市鶯歌区との交流協定締結に係る出張旅費197万円の内訳は？

A. 県事業の一環として知事に同行するもので、現地通訳や移動経費も含まれている。

奨励果樹育成対策事業について

- Q. 気候変動等もある中で今後どのような品種を奨励するのか？

A. 農家の要望を基に選定している。柑橘では愛媛果試28号や48号、野菜ではキャベツ・ブロッコリーやナスなど。

略式代執行について

- Q. 特定空き家のブロック塀の略式代執行までの流れは？

A. 納税義務者が死亡・相続放棄され、固定資産税の滞納が発生、裁判所に申し立て代執行となる。

一般質問



はら だ きみ お 公夫 議員



外で遊ばない 子どもたちへの対応は

教育長／学校、家庭、地域など社会全体で考える

原田

総務省の社会生活基調調査によると、運動遊びやスポーツをしない子どもの割合が増えている傾向にある。今年は、オリンピックの開催もあり、スポーツへの関心が高まっているが、コロナ禍を経て外で体を動かさなくなつた生活習慣が定着し、学習や自己啓発を優先する子どもが増えていく。本町における現状と今後の対策は。

教育長

令和5年度の調査では1週間に1時間未満の外遊びをした実績は小学校5年生で12%、中学校2年生で14%である。各教科を通して日常生活において体育活動等の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るために基礎を培うことを目指す。また、社会教育の観点から各種スポーツ事業をはじめ



スポーツ少年団



外遊びよりゲームに夢中

め、屋外型の体験事業を展開することも、地域における公民館活動を奨励している。学校、家庭、地域など社会全体で考えなければならない問題である。

原田

文部科学省は2024年度全国学力テストの結果を公表。県内の公立小中学校の平均正答率は、小学校の算数を除き全国平均を下回っていた。県教委では「多くの教科で平均正答率が全国平均を下回ったのは課題。原因を分析し、市町教育委員会・学校と一緒につなって授業改善に努めたい」とコメント。本市の今後の学習対策は。

教育長

国語は県・全国平均と同じで、算数、数学は県・全国平均をやや上回る。「愛媛県学力向上推進3か年計画」に沿って、主体的・対話的で深い学びの実現

全国学力テストの結果に対する対策は

原田

を目標し、1人1台端末をはじめ、ICTを効果的に活用するなど、デジタルとアナログの良さを適切に生かし、授業力、組織力、省察力の向上に取り組む。

「学力向上委員会」を設置し授業改善に取り組む。児童生徒には「家庭学習の進め方」の手引きを、保護者には「家庭での学びの環境づくりのポイント」を示し、家庭における学習時間の確保や習慣化を図る。

令和7年度である。タブレットの更新時期は。

平日1日あたり4時間以上	43.3%
3時間以上、4時間未満	48.6%
2時間以上、3時間未満	53.4%
1時間以上、2時間未満	58.0%
30分以上、1時間未満	60.7%
30分未満	61.8%
携帯電話やスマホを持っていない	57.1%

SNSや動画視聴の時間ごとの平均正答率(中3数学)

学年	科目	順位		前年度順位
		県	全国	
小6	国語	67	68	23
	算数	64	63	8
中3	国語	56	58	37
	数学	52	53	19

県と全国の平均正答率、愛媛の都道府県別順位

民生委員等の年齢要件の見直しを



きのした 木下 敬二郎 議員

町長／県等に緩和を働きかける

木下

民生委員や保護司、人権擁護委員は、国から委嘱を受けた非常勤の公務員である。改選・再任時には、民生委員で75歳未満、保護司で76歳未満、人権擁護委員で75歳未満と年齢要件が設けられている。都道府県、政令市中核市の約5割が、年齢の引き上げや上限撤廃など取り組んでいる中、町独自の基準を設ける事はできない。

町長

民生委員の年齢要件については、国の選任要領において「75歳未満の者を選任するよう努めること」と規定されており、県も同様の要件を設けている。保護司については、特に町の関与はなく、保護観察所が委嘱手続を行っているが、現在法務省において年齢要件や職務内容の在り方などが検討されている。

木下

これは、新任は68歳以下の者、再任は75歳未満の者と定められている。いずれの職においても被推薦者の経験、社会活動への意欲及び健康状態など、実情に応じて弾力的な運用が可能とされている。市町村については、保護司及び人権擁護委員を含め独自基準を設けることはできず、あくまで、国又は県の基準に基づくこととされる。こうした年齢要件が担い手確保に関する弊害の一つとなっていることは十分承知している。町としては推薦により、町獨自の事例に応じて柔軟に対応していくとともに、基準を定める県等に対し、年齢要件の緩和を働きかけたい。

民生委員「75歳未満」 上回る独自基準の自治体

木下

現時点において75歳以上の方は48人の中で何人いるのか。
基準を超える方は8人いる。改選時の令和4年12月の時点では5人が75歳以上となっていた。

木下

有能で健康であり、経験豊富な人材の活用を行うためにも、基準を定める国・県等に対し、最低でも5歳程度の年齢要件緩和ができるよう、県内市町が足並みを揃えて働きかけを行なうよう要望する。

年齢の引き上げや上限の撤廃、再任時に75歳以上を認めるなど、国の基準を上回る年齢要件を設けていたのは66自治体、このうち22自治体は前回改選後に独自の基準を設けている。



仕事の内容

民生委員	担当区域の高齢者や障がい者の定期的な安否確認や見守り、必要な支援が受けられるよう福祉制度の情報提供など
保護司	犯罪や非行をした人の釈放後の住居や就業先の調整・相談、保護観察(面談)、更生保護の啓発活動など
人権擁護委員	住民からの人権相談の対応や法務局の職員と協力して人権侵害事件の調査処理、人権啓発活動など

一般質問



ひがし しょういち
東 勝一 議員



宮内校区に コミュニティ施設建設を

町長／複合的な活用策を検討

東

宮内校区には児童館がないため、子どもや保護者は、麻生校区・砥部校区の児童館いずれかに出向くしかない状況である。令和4年

7月に「宮内園芸管理組合」所有の土地を本町に寄附して頂いた。地域住民からその土地を活用し、児童館を含むコミュニティ施設建設を望む声が多く寄せられている。今後の整備に向けた考えは。

町長

十分皆さんと検討していくたい。

東

コミュニティ施設の建設については、本年度は難しい状況だと思うが、来年度予算において施設の企画、設計費用計上を。

宮内園芸管理組合から寄附をいただいた土地について、現在、行政財産として管理している。宮内校区に児童館等のコミュニティ施設が不足していること、また、建設の要望があることは十分理解しているので、今後、災機能などを併せ持つ複合的な活用策を検討していく。



宮内集荷場跡地

町長

自助というのは災害時に一番大切であると思う。まずは自分の身を守るために、ヘルメットとか、防災ズキン等は必要なものと思っている。低年齢の子どもにはどちらが良いなど十分協議をし

現在、本町の幼稚園や保育所、こども園には防災ヘルメット・防災ズキンが常備されており、地震や火災発生時に子どもの命を守る防災備品として必要と思われるが、常備しては。

東

近年、全国各地で地震等自然災害に見舞われている。本町も自然災害に対する備えは急務である。

東

民営の「じどり園・保育園、幼稚園等あるが、常備する考えは。

東

た上で、前向きに検討する。

町長

私立・公立を含めて考えていく。

防災ヘルメット・ズキンの常備を

町長／前向きに検討

東



避難訓練（愛育幼稚園）



こにし まさひろ
小西 昌博 議員



浸水被害訓練は

町長／必要に応じて対応

小西

近年線状降水帯の発

区で、土砂災害や浸水被害想定した訓練を実施。

生による大雨被害が全国各地で発生している。平成29年には、町内でも多数の床上・床下浸水が発生したが、消防団出動となる氾濫危険水位に達した場合

①重信川上流自治体や消防との連携は。

②御坂川上流の松山市

消防団の出動状況

は。

③浸水被害を想定した訓練の実施は。

④避難誘導の仕方は。

町長

①国土交通省や県、関係市町で構成する重信川流域治水協議会において、必要に応じ対応している。

②災害レベルに応じて警戒本部を立ち上げ、状況に応じて出動態勢をとっている。

③令和元年度に、関係機関が浸水排除訓練、3年度に広田地



浸水想定区域
(砥部町総合防災マップ)

総務課長

次回、麻生校区で総合防災訓練を行うときには、浸水被害を想定しに、浸水被害を想定した訓練も検討する。

小西

浸水被害が深刻なのは、麻生校区ではないかと考えるが、浸水被害地域の住民参加の訓練をする予定は。

④町防災行政無線、メールマガジン、公式LINEなどを活用。要支援者などは、民生委員を通じた避難状況によりては消防団にも出動要請をする。

自主防災組織の活動状況は

町長／活動の継続が課題

小西

自主防災組織は、役員の高齢化、住民の理解不足、平日昼間には

若い人がいないため、機能しないという調査結果も出ている。災害時に活動できる組織づくりのために、日頃からの訓練も必要と考

えるが。

訓練の回数、自主防災組織の中に防災士は入っているのか、いい場合の連携の取り方は。

全56組織のうち毎年5件から6件、活動の継続が課題。すべての自主防災組織に防災士を配置できている。本年4月に自主防災組織連絡協議会を開催し、地域の防災士リーダー

現在、詳細設計にとりかかっている。そういう声があるといふことを十分に検討する。

建設課長

高尾田地区の内水氾濫被害対策として、排水機場の整備を進めて川が見える排水機場に消防団が待機できるスペースを作る考えは。



平成29年内水氾濫（高尾田日ノ出地区）

として共助の中心的な役割を担つていただくよう依頼している。

今後、共助による防災減災に対する取り組みはますます重要と認識してお

り、若年層の防災・研修を通じて地域防災力の向上に努め

してあります。



自主防災組織訓練（八瀬区）

一般質問



ひの けいじ 惠司 議員



災害時の対策と備蓄品の状況は

町長／想定避難数の3日分確保

日野

で補う仕組みを取つて
いる。

本年は多くの地震が
発生した。特に能登半
島での震度7の地震や
豊後水道での震度6弱
の地震は、甚大な被害
を及ぼし、さらには日
向灘地帯により初めて
「巨大地震注意」が発
表された。住民の安全
を確保するための準備
と対策は。(1)避難者数
(2)防災協定数と内容(3)
備蓄品の確保状態(4)水
源地の安全対策。

町長

愛媛県が平成25年に
公表した想定避難者数
は、(1)発生1日後では
671人で1週間後で
4379人。(2)事業
所との協定数は20件。
災害時の物資等の提供
が13件、その他7件。
(3)備蓄品は多種にわ
たって20種類で3日分
は確保。(4)3つの水源
を第4水源地に集め2
か所の配水池に送水。
1つの水源地が取水で
きなくても他の水源地

くる配管や、2か所の
配水池におくる導水管
の耐震化は確保されて
いるのか。

日野

第4水源地に集めて
くる配管や、2か所の
配水池におくる導水管
の耐震化は確保されて
いるのか。

上下水道課長



日野

スクールゾーンとは
点地域の呼び名であ
る。スクールゾーンは
交通事故から子どもた
ちを守るために設置さ
れた交通安全対策の重
点地域の呼び名であ
る。スクールゾーンは
小学校を中心とする半
径500m程度の通学
路が対象で、交通標識

教育長

のほか、路面標示や電
柱巻き付け標示などで
範囲であることをわかつ
りやすく示している。
学校毎に設置しては。

スクールゾーンの設置は

教育長／通学路安全対策推進会議にて議論

日野

現在は2年に1回通
学路の点検をし、危険
箇所を改善している
ことは承知している
が、通学路に標識がほ
とんど設置されていな
いのではないかと思う
が。

教育長

通学路を表示する看

板はない。子どもたち
の安全を確保するため
には標示が効果的だと
思うので十分検討す
ること。

い。議論したい。





にしおか としまさ
西岡 利昌 議員

新しい道の駅建設は

町長／現時点で考えていない



西岡

その地域の特産品が所狭しと並べられ活気があふれている道の駅には、特産品の宣伝販売による経済効果や地域活性化が期待できる。また、復旧・復興活動の拠点となる防災道の駅ができれば住民の安全・安心にもつながる。地域活性化や防災など多様な機能を併せ持つ規模の大きな道の駅を官民連携により建設してはどうか。

町長

現在、広田地区に峠の館を整備している。もう1か所となれば砥部地区になると考えられる。しかし、砥部焼観光センターや砥部焼陶芸館、各種小売業などの施設があり、民間企業と競合することが懸念される。また峡の館の集客が鈍ることが予想されるため、現時点で新たな道の駅を建設する考えはない。



西岡

機能する道の駅として立地条件が良いことだけ。もの城・動物園が隣接する愛媛県総合運動公園入口の周辺に大規模な道の駅を建設できなかいか。

町長

運動公園入口付近の土地の取得・造成となれば相当な費用が必要となる。財政状況の中でも道の駅を作る余力があるか、十分検討しないといけない。

峡の館（内部）

西岡

町単独ではなく、企業や団体などの民間を活用していく方法もあると思うが。

商工観光課長



軽トラ市

大規模な道の駅になると、2haから4haが必要になる。また民間活用方式も建設費は町が分割して払わないといけない。町内には、まとまった土地がないため物理的に道の駅の建設は難しいと考えている。

町長

複数の水源を確保しておおり、第4水源地に他の水源地から送水できる仕組をとっている。また、農業用井戸などの既存施設も含め、安全対策をとっています。

災害時に困るのは、電気・水道・道路などのライフラインが寸断され、機能しなくなることである。その中の水の確保について、大地震が発生した場合に水源地の井戸が問題なしく使用できるか不安である。離れた場所に、コンパクトで丈夫な災害時専用井戸を作れなかいか。

西岡



農業用野津郷池（県団地東）

災害時専用井戸は前向きに作るということとか。

町長

国において、本年度末を目標に災害時の地下水活用への指針を作成することから、更なる安全対策として、動向を注視し研究していきたい。

西岡

災害時専用井戸の建設は

町長／国の動向を注視

一般質問



たかはし くみ 議員
高橋 久美 議員



軟骨伝導イヤホン
(東温市役所)

「軟骨伝導イヤホン」 窓口導入と購入助成を

町長／試験導入し、助成も検討

高橋

耳周辺の軟骨を通じて音が聞こえる軟骨伝導は2004年に誕生した。付属の集音器で声を拾い、イヤホンを通じてはつきりと届き、イヤホン部分に穴や凹凸がなく消毒しやすい。デジタルを活用した高齢者支援、*ヒアリングフレイル対策として認知症予防にもつながる軟骨伝導イヤホンの普及のために、窓口への導入と購入助成を。

窓口導入は県内一部や他県の自治体、金融機関などで採用されている。手入れも簡単で、加齢などで聴力の低下がみられる方へ貸し出すことで、窓口対応を円滑にできるものと認識しております。試験導入に向け検討する。購入助成については、窓口での試験導入で効果を検証し、他市町の動向を見据えて検討する。

高橋

*ヒアリングフレイルとは：聴覚機能の低下による身体の衰え（フレイル）の一つで、耳の虚弱（聞き取る機能の衰え）。

従来の補聴器に軟骨伝導イヤホンの購入助成を加え、聞こえに悩む、より多くの方が利用しやすい制度になるよう、早期の取り組みをお願いしたい。

町長

「生理」への配慮を

高橋

学校には生理休暇がない。休みみたい女子生徒の9割のうち7割が我慢しており、成績や内申点に悪影響が出ると思ったのが主な理由である。内申書の欠席日数欄について、生理に伴う欠席が高校入試で不利にならないよう文科省から通達は出ている。個人的体調や思春期で声を上げづらいが、受験に安心して取り組める配慮はあるのか。

教育長

中学校が作成する調査書（内申書）は、1年間に入院などで連続10日以上の欠席または5日以上の欠席があった場合、備考欄にその理由を記載する。また

入学志願者や保護者が志願の動機、高校生活への抱負、欠席の理由など高校に理解を求めるたいことを記載した自己申告書を入学願書と共に高校に提出できる。

文科省通知にあるように、調査書に欠席理由を記載できる欄を設けることや、欠席理由について自ら申告できる機会などで対応している。

高橋

生理の貧困をはじめ、女性の健康に対する理解を社会全体で深めることが重要であり、学校においても安心して学習に取り組める環境を整備し、適切にサポートしていく。月経随伴症状等のやむを得ない症状は、一律に体調不良扱いではなく、きめ細やかな対応が必要であり、生徒に配慮して対応していく。



学校教育課長

教育委員会から学校長へ、生理に配慮した通知を出す。



ささき たかお
佐々木 隆雄 議員

厚労省通知への考えは

町長／医療費助成を継続



佐々木

厚生労働省は、子どもへの医療費助成制度に窓口負担を設けたり、償還払いを行っている市町村に対して、市町村国保の補助金を2025年度からプラスに評価するとして、窓口無償化を進める自治体への圧力となるが。

町長

本町における子ども医療費の助成制度は、令和5年1月診療分から対象を18歳年度末まで拡大している。令和7年度の保険者努力支援制度では、子ども医療費の窓口負担を無償化しない、または窓口負担を復活させた場合の加点項目が創設されるが、本町では現在の医療費助成を継続したい。



マイナ保険証を入れる機械(国保診療所)

い。
く制度の周知を図りた
い。説明するとともに、広
く過去に3件。

町民課長

佐々木

め検討。
会計年度任用職員の
3年目公募は国の基準
に基づき本町において
も3年目を機に原則
公募とする運用とな
っている。

保険健康課長

登録は任意であり、
マイナンバーカードの
取得やマイナ保険証
の利用登録は任意であ
り、制度に対する不安
や内容について丁寧に
を返納した事例は。

佐々木

今年12月2日より健
康保険証の新規発行が
終了することに対する
不安の声が出ている
が。

・12月2日から保険証
が使えないなるのか。
・資格確認書とは。
・医療機関などで、「マ
イナ保険証は持つて
いるのか」としつこ
く聞かれ、取るよう
勧められる。もとも
とは任意取得であつ
た。

町長

12月2日から健康保
険証の廃止に伴い、原
則「マイナ保険証」で
受診することになる。
本年7月の年次更新
では、有効期限が令和
7年7月31日までの健
康保険証を郵送すると
ともに、マイナ保険証
を利用するメリットや
持たれていない人には
健康保険証に代わる資
格確認書を申請不要で
郵送するなど、制度を
周知するためのパンフ
レットを同封している。

町職員に関して

町長／増員を含め検討

佐々木

会計年度任用職員
「市町職員数増へかけ
との新聞報道があつ
た。平成の大合併によ
る職員数削減の影響
は。また、総務省が会
計年度任用職員の事務
処理マニュアルから「3
年目公募」に関する記
述を削除したが、会計
年度任用職員の採用で
は、どう対応している
のか。

町長

年々増加する行政課
題や定年延長制度の導
入による職員構造の変
化、働き方改革推進を
踏まえ次期適正化計画
策定時には、増員を含
め検討。

視察レポート 先進地に学べ “学ぶ”→活かす議会に!!

議会広報常任委員会

令和6年7月8日(月)～9日(火)

議会だより 読みたくなる紙面作り

たちあらいまち
～福岡県大刀洗町での学び～



ポイントはここ!!

- 見開き1ページを多用
- 「議員のつぶやき」で個性的コメント
- 「住民の声」「18～19歳の声」
- 一般質問「検討中」のその後を追う!
- モニター制度
(定員8人、任期2年ボランティア)
- イラストや手書き風な紙面作り



— 観察を終えて —

- ページ数にとらわれない、広がりのある見やすい独特な使い方をしている。
- 「検討中」を追求する制度→「対応中」「調査中」など町民に回答を報告→理事者側との関係性により厳しい答弁ともなるため、節度ある利用が望ましい。
- 議会全体が伝わる臨場感のある写真を使う→開会中の撮影を考える。
- 広報の要綱や編集方針を細かく決め、新人議員にもわかりやすい。

議会運営委員会

令和6年6月25日(火)～26日(水) ～佐賀県基山町での学び～

議会運営・議会改革

(平成22年)費用弁償の廃止・常任委員会の任期を2年・全員協議会を定期的に開催・議会と区長会の懇談会の開催・一般質問の質問形式の変更

(平成24年)休日議会の実施・本会議の録画中継

(平成25年)議会報告会の開催

(平成30年)議会基本条例の制定

(令和3年)タブレット端末の配布(ペーパレス化)

(令和4年)議会業務継続計画の策定

議員定数の見直し

(平成18年)16人→14人 うち女性1人

(平成23年)14人→13人 うち女性2人

(平成27年)13人 うち女性3人

(令和5年)13人 うち女性5人(38.5%)



女性議員による報告会

議会報告会(町議会と語ろう会)

4日間に分けて開催(平日2日と土日)

— 観察を終えて —

●未来へ向けた「まち・ひと・しごとの創生と好循環」(ちいさな町の大きな魅力)

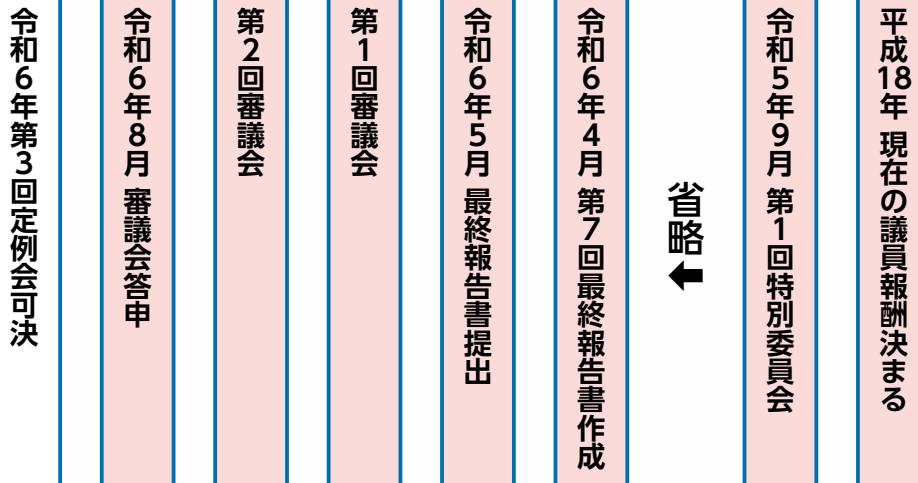
●広域アクセスの利便性 → 子育て世代の移住者増 → 勢いのある町



⇒男女共同参画
社会の進展

議員報酬検討特別委員会報告

令和7年2月6日から実施

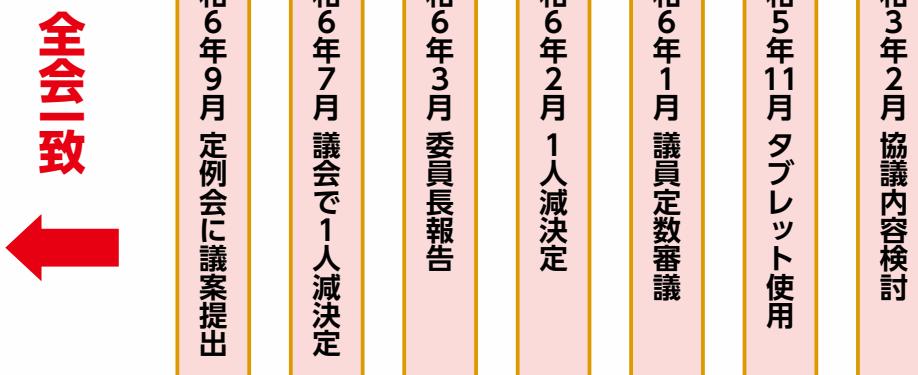


	議長	副議長	議員
現状 A	319,000円 (81)	260,000円 (79)	239,000円 (82)
要望 B	368,000円 (35)	299,000円 (40)	277,000円 (41)
答申 C	357,000円 (39)	290,000円 (47)	269,000円 (46)
要望との差額 (B-C)	▲ 11,000円	▲ 9,000円	▲ 8,000円
現状との差額 (C-A)	+38,000円	+30,000円	+30,000円

※()は、総務省が区分する類似団体《人口20,000人以上》100団体における順位

議員改革特別委員会報告

令和7年1月の選挙から15人



年	定数	人口	備考
昭和30年	26	-	-
昭和46年	22	△4人	11957 -
平成7年	20	△2人	20697 -
平成15年	18	△2人	21603 -
平成17年	18	-	22845 砥部・広田合併
平成21年	16	△2人	22791 -
令和7年	15	△1人	- -

令和6年度第1回 町議会議員研修会開催



「住民自治の根幹」としての議会を作動させるために、今後の議会の取組と幅広い協働による地方自治の未来を創るあり方等についての講演があった。

とき..令和6年8月5日(月)
ところ..ANAクラウンプラザホテル松山
演題..報酬・政務活動費を考える論点と手続き
講師..大正大学社会共生学部公共政策学科教授
江藤俊昭氏

12月 定例会

詳しくは議会事務局へ
☎962-2248

本會議 委員會

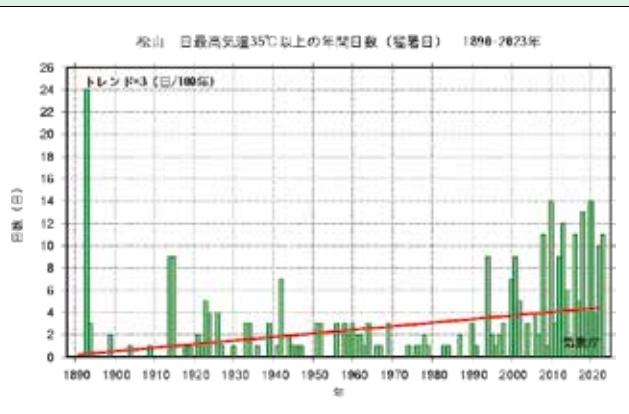
傍聴してみませんか

議会本会議をライブ中継しています。
砥部町ホームページからご覧ください。

<https://www.town.tobe.ehime.jp/>

編集後記

今年は真夏日が続き、暑さも異常であったことから、体調管理が大変でした。今後とも、健康管理には十分注意して、健やかなる日々を過ごされますよう、祈念申し上げます。



グラフは日最高気温35°C以上(猛暑日)の年間日数の経年変化を表しています。

観測データ：気候変動適応情報プラットフォーム（A-PI AT）

広報委員 木下敬一郎

再生紙を使用しています